



目次 Contents

2020年4月号

- 02 令和2年度 町政施政方針(要旨)
- 06 令和2年度 当初予算概要
- 08 町職員定期人事異動
- 10 教育委員会表彰式
- 11 栄えある受賞
- 12 役場からのお知らせ
 狂犬病予防接種 / ふるさと納税(応援寄附金) / 各種無料相談のご案内 / 地域活力創生事業補助金 / 町のがんばる企業紹介シリーズ25「㈱オグラ」 / 住民基本台帳の閲覧状況 / 森林経営管理制度 / 「火入れ」 / 森林の伐採」は届出が必要です / つかってみようマイナポータル / 福島県相談業務のお知らせ
- 18 連載コラム「相続登記」パート2
- 19 まちの話題
 大豆渡区で健康講座 / 星和憲さんに知事感謝状 / 小学校児童へマスクを寄贈(南薫栄)
- 20 4月の納税こよみ
- 20 暮らしの情報
 お知らせ・募集(5件)
 町消防団春季検閲式
- 21 大宅町長の公務百景
- 22 すまいるだよりvol.24
- 23 健康通信
 受動喫煙対策 / 始まります総合健診 / 乳幼児健診・相談カレンダー / 4・5月の日曜当番医
- 26 図書館へ行く！
- 27 まちの文芸 / 誕生おめでとう / お悔やみ申し上げます / まちの人口
- 28 東京五輪への取り組みシリーズ5
 松沢小の6年生がアルメニアの童話を朗読 / 編集後記

今月の表紙

「みなみやま観光(株)」 「会津高原リゾート(株)」
 「会津高原フレンド・カントリークラブ(株)」の
 3つの第三セクターが統合し
 新たに「(株)みなみあいづ」が発足



施政方針を述べる大宅町長(令和2年第1回議会定例会=3月6日)

将来展望を見据え 未来につなぐ政策展開に取り組みます

はじめに

激動時代の平成が終わり、新しい令和の時代が幕を開きました。平成の時代は、世の中がより一層の複雑化、多様化が進んだことで、人によりさまざまな評価がされた時代であったと思います。

特に、自然災害が目立った時代であり、多くの方が被災されたことから、令和の時代は平和が続くことを願い、災害も少ない平穏な時代になることをお祈りいたします。

町長に就任してから今年で11年目を迎えますが、皆さま方の温かいご支援、ご協力に支えられて町政を進展できましたことに、改めて感謝を申し上げます。

町政運営の基本的な考え

「互いを思いやり、人と自然がやさしさに包まれた、安心と信頼のまち」の将来像のもと、町民の皆さんと行政が一体となって、誰もが笑顔で安心して暮らせるまちづくりを目指してまいります。

しかし、昨年10月の台風19号では、幸い人的被害はなかったものの、町道や河川、農業施設などの多くの箇所が被害を受けたことから、常日ごろから町民に対する防災意識の啓発に努めるとともに、災害に強いまちづくりの必要性を痛感しました。

また、急激に進む人口減少と高齢化は、私たちの生活に大きな影響をもたらしています。人口減少に歯止めをかけるための積極戦略と、人口減少の下でも地域の活力を維持するための調整戦略を同時に進め、町民の希望の実現

と暮らしの安全安心の確保に全力を注ぎます。

直面する課題は困難かつ多大ですが、将来展望を見据え、英断をもって未来につなぐ政策展開に取り組み、第2次総合振興計画に掲げる「ひとが集まるまち」「ひとを育むまち」「みんなが輝くまち」の実現に向けて、町政運営に挑みます。

当初予算の編成にあたって

平成30年度の決算による町の財政指標は、実質公債費比率5.2%、将来負担比率25.0%とおおむね良好な状態を維持しています。しかし、人件費や物件費などの経常経費の増加で経常収支比率が90.8%になるなど、財政状況の硬直化が進んでいます。

また、歳入の大半を占める普通交付税も年々減少傾向にあり、合併算定替が終了した平成27年度と令和元年度を比較すると、約8億6千万円減額したことから、算定基礎となる国勢調査人口の減少を考えると、今後さらさら厳しい財政状況が想定されます。

これまで以上に、将来を見据えた財政健全化への意識を全職員が共有し、限られた財源の中で最大の効果が出るよう、創意・工夫による事務事業の構築が求められています。

令和2年度は、総合振興計画後期基本計画の5年目に当たることから、取り組みの成果指標や目標値を検証し、経済状況の変化や町民のニーズに対して、柔軟かつスピード感を持って対応するために必要な予算を編成しました。

さらに、希望ある地方創生を実現するための第2期総合戦略を策定し、町への人と資金の流れを強化するとともに、新しい時代の流れを力にする施策と、誰もが活躍できる地域社会を実現するための取り組みを予算化しました。

「ひとが集まるまち」

【人口減少対策】

令和2年1月現在の町の人口は約1万5千人ですが、令和22年には1万1千人を切り、令和42年には6600人まで減少すると予測されています。

人口減少を食い止めるための積極戦略として、新たに首都圏からの移住者の取り込みと、これまで以上の人口流出防止、出生率の向上に取り組みます。

【関係人口の増加】

交流人口だけでなく、将来的な移住につながる関係人口を増やすことも必要です。

町外に在住する方が、町の魅力を発信できる体制を整えることで、町の知

新しい時代の流れを力にする施策と 誰もが活躍できる地域社会を実現する取り組みを予算化

名度向上とフアン獲得につなげる」とともに、町外企業の研修などを誘致することで、町の地域資源の活用と新しい人の流れを構築します。

【友好都市との交流】

●台東区

引き続き首都圏誘客事業や各種イベントなどで交流を継続します。

●さいたま市

さいたま市立館石少年自然の家や、ホテル南郷を核とした連携と交流を強化します。

●文京区

交流の拡大に積極的に取り組み、首都圏からの通年の集客を目指します。

【山村留学】

四季の変化がはつきりした自然環境を生かし、学びや遊び、体験、交流などを通して生きる力を培うとともに、都市部と地域住民との交流で新たな活力を生み出します。

【若者の流出抑制】

町内の高等学校への進学率を上げるため、田島・南会津高等学校に対する支援を継続します。

そのうえで、両校生徒の意見を政策に反映させることで、まちづくりに対する意識を高めるとともに、若者と一緒に魅力的なまちづくりを進め、若者の流出抑制につなげます。

【将来的な地元回帰】

幼児期から高校まで、各年代に合わせたキャリア教育に取り組み、郷土意識の醸成や地域への貢献意欲を高め、地元への就職支援と、Uターンや地元就業につなげます。

併せて、Uターン者が対象の返還減免奨学金の活用で、経済的理由で進学できない生徒を後押しするとともに、地元回帰につなげます。

【地域おこし協力隊の受け入れ】

伝統の藍染技術を後世に継承するための人材として、地域おこし協力隊を採用し、若者の移住増加と担い手の確保につなげます。

【情報発信】

関係人口の拡大と地元回帰には、町を知ってもらい、訪れたいと思える情報の発信が重要です。

町ホームページを全面的にリニューアルし、町外向けに特化したポータルサイトを立ち上げるとともに、SNSなどとの連携で情報発信を強化し、人口増加に向けたプロモーションに取り組みます。

【就職支援】

合同企業説明会・合同就職面接会を通して、若者の就職促進や、一般求職者とU・Iターン者の取り込みで慢性的な働き手不足を解消します。